

# サグリ株式会社「衛星データとAIを通じた農地の自動区画化と土壌簡易分析」(ケニア)

## 事業内容

〈背景〉 農業はケニアのGDPの3割を占める重要産業であり、人口の4割が農業に従事するが、その大半は自給自足に近い小規模農家で、収入増加が喫緊の課題となっている。自給率の向上を目指し、ケニア政府は穀物への補助金導入や肥料配布のための携帯eクーポンシステムを立ち上げるなど農業生産性の向上に取り組んでいるが、アグリテック分野は成長・改善の余地は依然大きい。

〈概要・目的〉 サグリ社では、有する衛星データと技術を用いることで、途上国農家の農地状況の可視化と、日本で開発した解析技術を活用した農家の営農状況に対する農学の視点から最適なアドバイスを行い、圃場の状況を改善することに強みを有している。

具体的には、同社は衛星データを用いた農地の耕作状況や、作付け銘柄を推定するアプリケーションを開発しており、農地の利用状況調査における目視確認、及び紙地図や台帳への入力作業の負担軽減に寄与する。また、衛星データとAIを用いた簡易的に土壌分析が出来るシステムや、農地区画（圃場の外枠を囲ったもの）の作成ができる技術の活用により、効果的な農地区画・運営が可能となる。ケニアにおいても、同社の技術を活用した農地単位面積における付加価値の向上が見込めることから、本調査において、技術の適用可能性や現地パートナーの確認など、事業化に関する検討を行っている。

## 事業化後のビジョン

衛星データを用いた農地単位面積における付加価値の向上はアフリカの多くの国で有効かつ意義が大きく、5年以内にアフリカで事業化を実現したいと考えている。また、ケニア以外でも、南アフリカ、ルワンダ、ガーナ、ナイジェリアなどにおいて、事業化について検討している。

## 企業概要

サグリ株式会社は、衛星データから農地の耕作状況を把握するアプリケーション「ACTABA」や、衛星データにより作付け銘柄を推定するモデルを搭載したアプリケーション「DETABA」、営農管理アプリケーション「Sagri」等を開発し、国内に留まらず海外でも農業支援や金融包摂促進に取り組んでいる。

代表取締役CEO:坪井 俊輔 URL: <https://sagri.tokyo/>

